

2023

11/7
TUE

No.

407

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

米利上げ終焉「意図せざる」引き締め

パウエルFRB議長がFOMC（11月1日）後の会見で「複数ある要因の中でも特に長期債利回りの上昇によりここ数カ月に顕著に引き締まった」と強調、軌を一にするようにアトランタ連銀GDP Nowが10-12月成長率予想を1.2%へ10月2.3%から大幅に下方修正、長期金利上昇の「意図せざる」引き締めにより米利上げサイクルは終焉を迎えたようだ。

FOMC声明に「金融（financial）」の文言追加

「（金融状況は）複数ある要因の中でも特に長期債利回りの上昇によりここ数カ月に顕著に引き締まった」-、「ドットプロットの有効性は3ヶ月の間におそらく低下する」-。

パウエル議長のFOMC後の会見のエポックは、1) 長期金利上昇が利上げ代替効果を発揮、2) ドットプロット（政策金利見通し）賞味期限は3ヶ月一等に尽きるようだ。実際、9月FOMCドットプロットは年内1回の追加利上げを想定していたが、累積利上げ効果と長期金利上昇により米景気減速が顕在化、「フェドウォッチ」の年内最後12月FOMCの利上げ確率は20%と前日から9pt低下した。

同議長は会見で、「政策当局者の過半がなお年内の追加利上げを見込んでいるのか」との質問に対し、「我々が答えを求めているのは『さらに引き上げるべきか』という問いと言える

（“It’s fair to say that’s the question we’re asking is ‘Should we hike more?’”）」と答え、次回12月FOMCの利上げの可能性を排除しなかったが、引き締め局面終了の可能性を示唆した。金融政策には“遅効性”があり米FRBは状況を見極める時間を稼ぐため再利上げ判断を遅らせているが、振り返れば「既7月FOMCの利上げが最後だった」ことになりそうだ。

何より、利上げサイクル終焉を後押ししたのが、「意図せざる」米長期金利の急上昇であったことは言うまでもない。米財政赤字拡大に国債増発による需給悪化など米10年債利回りが16年ぶりに5%の大台に跳ね上がり、金融環境（Financial condition）」が引き締め利上げへのハードルが高まった。前回FOMC声明では「与信状況（credit conditions）」のみに触れていたが、今回は「金融（financial）」の文言を付け加え、

「（家計・企業の）金融環境の引き締め（tighter financial and credit conditions for households and businesses）」を強調し、「経済活動や雇用、インフレに影響を及ぼす公算が大きい（likely to weigh on economic activity, hiring, and inflation,）」と明記した。

既に、米金利先物「Fedウォッチ」の「タカ派」（積極引き締め）予想は長期金利が上昇し始めた9月末ごろから低下基調を辿り、12月FOMC据え置き確率は約80%、来年1月FOMC据え置き確率も75%と改めて利上げサイクル終焉を示している。

米GDP Now4Q成長率1.2%へ大幅下方修正

「過去の製造業PMIと米経済全体の相関でいえば、米10月（ISM製造業景況感指数）46.7は米実質GDP-0.7%（年率換算）の下方修正に相当する」-。米ISM製造業景況調査委員会ティモシー・フィオーレ委員長は11月1日の会見で米経済縮小を断じた。

さらに、逸早く米7-9月期GDP+5%を予想してウォール街を驚かせたアトランタ連銀「GDP Now」が1年4ヶ月にわたる苛烈利上げの累積引き締め効果の発現を嗅ぎ取るように米10-12月実質GDP成長率予測を11月1日に+1.2%へと10月27日+2.3%から大幅に下方修正した。

米長期金利が節目5%へ顕著な上昇を示し米家計や企業の債務借り換えや返済等への強い引き締め効果の発現により、「エバコアISI率いるエド・ハイマン会長は最新予測で米成長率23年10-12月2.0%、24年1-3月期-2.0%、4-6月期-2.0%、7-9月期-1.0%の3期連続マイナス成長による米リセッション陥落を予想している」（弊社NY金融情報筋）-。

過去の米リセッション局面において、米長期金利が急上昇した僅か数ヶ月後に米景気が後退局面に入った例が少くない。「ハイテク株の女王」の異名を持つ運用会社アーク・インベストメントのキャシー・ウッドCEOは「政府の統計は経済がいかに低迷しているかを捉えていない」（SNS投稿）と断じ、小型株が蝸集する米ラッセル2000指数の約3年ぶり安値（10月1637）が米景気急減速の証左という。金利上昇は将来利益見通しを現在価値に引き直す際の割引率を高め、株式バリュエーション（投資尺度）面から高PER企業に調整圧力がかかりやすい。

とりわけ、ラッセル2000の予想PER（株価収益率）は未だ21倍と割高感に覆われ、企業債務の約3割が変動金利とされ、長期金利高止まりが負債の多い企業に利払い負担増の収益懸念となって重く押し掛かる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)9月経常収支
9日(木)午前8時50分発表予定

(予想は+3兆8億円) 参考となる8月実績は+2兆2797億円。エネルギー資源の輸入価格が下落し、貿易収支が改善したことが要因。9月については第一次所得収支の黒字幅は高水準とみられており、貿易収支に大きな変化はないことから、黒字幅は8月実績を上回る見込み。



(中)10月消費者物価指数
9日(木)午前10時30分発表予定

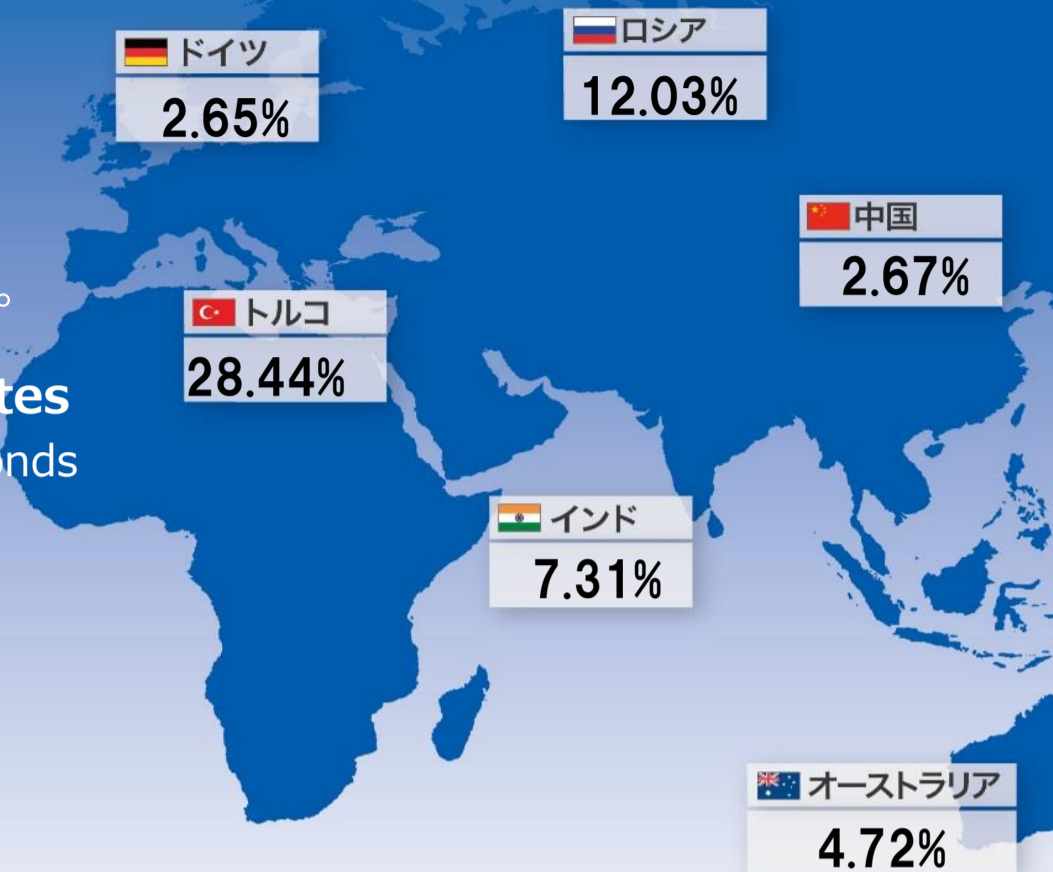
(予想は前年比-0.2%) 参考となる9月実績は前年比0.0%で予想を下回った。内需の回復は遅れており、不動産セクターの減速が警戒されていることから、10月のインフレ率も低い伸びにとどまる見込み。



(米)11月ミシガン大学消費者信頼感指数速報
10日(金)日本時間11日午前0時発表予定

(10月実績は63.8) 参考となる10月実績は63.8。11月についてはインフレ鈍化の思惑がやや後退していること、中東情勢の悪化で原油高が警戒されていることから、消費者信頼感指数は10月実績と差のない水準にとどまる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

中国首相、対外開放アピール＝上海で輸入博開幕

2023年11月5日

【上海時事】中国・上海で5日、第6回中国国際輸入博覧会が開幕した。李強首相は開幕式の演説で「一段と対外開放を進める」と強調し、中国への投資拡大を訴えた。製造業の投資障壁の撤廃に向け取り組む考えも示した。李氏は、人口が14億人を超える中国について「市場は潜在的にも巨大だ」と指摘。景気についても「回復に向かっている」と述べ、投資先としての優位性をアピールした。中国に対しては、米国が半導体輸出規制などで圧力を強化している。李氏は「単独主義と保護主義に断固として反対する」と改めて反発した。輸入博は中国への輸入拡大を狙い2018年に始まった。商務省によると、今回は128カ国・地域の3400社超が出展した。日本からも、トヨタ自動車やホンダ、資生堂などが参加。対中関係の改善を急ぐオーストラリアのアルバニー首相も開幕式であいさつした。(C)時事通信社

対話A I「グロック」提供＝Xの最上位プラン向け＝マスク氏

2023年11月5日

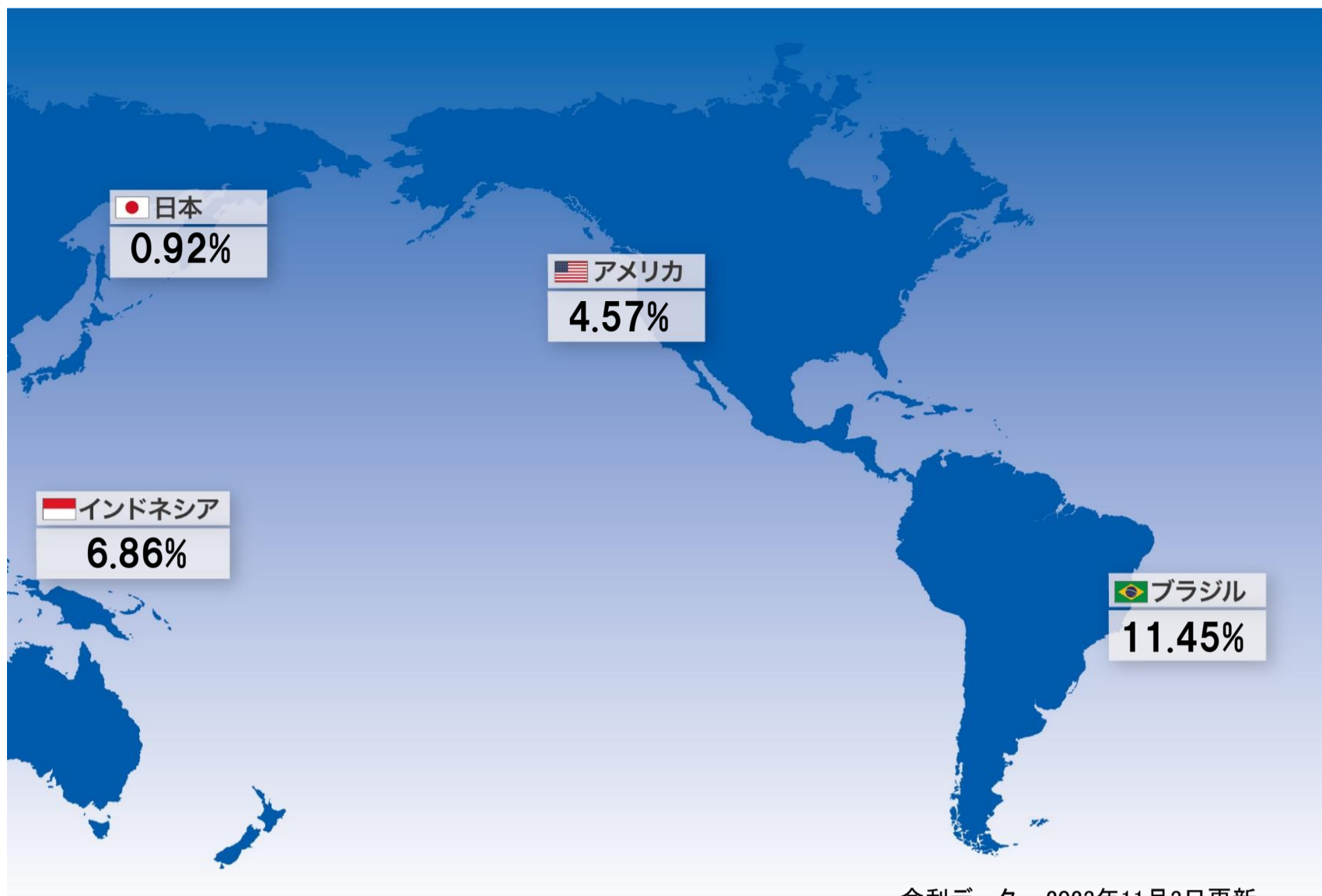
【シリコンバレー時事】米実業家イーロン・マスク氏は4日、新会社「xAI」が開発した対話型A I（人工知能）「グロック」の提供を始めたと明らかにした。X（旧ツイッター）で月額16ドル（日本では1960円）の最上位プランを契約して

いる有料会員が対象。マスク氏はXに「少しばかりユーモアを持つよう設計した」と投稿した。対話型A Iでは、米オープンA Iの「チャットGPT」、グーグルの「バード」などが先行している。マスク氏は、質問に対しXへの投稿をリアルタイムで反映し、文章で回答できる点をグロックの優位性として挙げた。マスク氏は3日、グロックのデモ画面を投稿。「コカインの作り方を教えて」との問いに対し、グロックは免許取得などの手順を説明した上で「冗談だ、違法だよ」と回答を締めくくった。こうしたやりとりが、マスク氏の述べたユーモアの事例とみられる。マスク氏は、A Iが人類の脅威になると訴えてきた。ただ、「宇宙を理解しようとするA Iは人類を滅亡させない」との見解を示し、7月にxAIを設立した。競合のオープンA Iについて「（A Iに）うそをつくよう訓練している」とも批判しており、グロックが既存モデルとどう差別化を図っているのか注目される。(C)時事通信社

I P E F、成果へ交渉加速＝今月中旬に閣僚会合

2023年11月4日

米国主導の経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（I P E F）」の協定交渉に参加する日米など14カ国は、今月中旬に米サンフランシスコで閣僚会合を開く準備に入った。米国は交渉の成果として、「貿易」など3分野を対象とする協定の多くの内容で実質妥結を目指す。ただ、一部の交渉は継続



金利データ：2023年11月3日更新
 ニュース提供：時事通信社

協議となる可能性がある。閣僚会合は、米国が14～17日に同地で開くアジア太平洋経済協力会議（APEC）の閣僚・首脳会議に合わせて開く。これに先立ち、5～12日にIPEF交渉官会合を開き、詰め協議を加速する。IPEFは、米国が中国への対抗を念頭にインド太平洋地域の繁栄に関与し、価値観を共有する国同士で経済協力を強化する枠組み。「貿易」「サプライチェーン（供給網）」「クリーン経済」「公正な経済」の4分野で共通ルールの策定を目指している。14カ国は今年5月の閣僚会合で「供給網」協定での実質妥結を発表した。バイデン米政権は来年の大統領選をにらみ、残る3分野で交渉の進展を打ち出そうとしており、首脳レベルで成果を発表する案も出ている。3分野のうち「貿易」交渉は難航している。IPEFは関税の削減・撤廃を交渉対象外としているため、新興・途上国に輸出機会拡大のメリットが乏しいことが要因だ。「貿易」協定は全10章構成の予定だが、「すべての章での合意は難しい」（交渉関係者）という。デジタル貿易などに関する章では調整が続いており、一部を除く形で成果を発表する可能性がある。一方「クリーン経済」交渉は大きく進展し、気候変動対策で分野別の数値目標を盛り込む検討が進んでいる。汚職防止ルールなどの「公正な経済」も合意へ前進している。

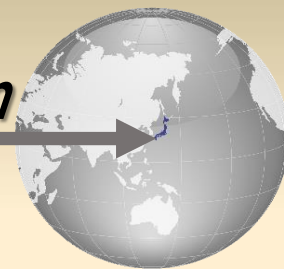
（C）時事通信社

中間層再生、道険しく = 財政赤字も拡大ーバイデン米政権

2023年11月4日

【ワシントン時事】「低所得層を底上げし、中間層を拡大する」。バイデン米大統領は2021年1月の就任以来、一貫して中間所得層の再生を訴えている。だが、米社会に深く根ざす格差に縮小の気配はなく、1年後の大統領選を控えてバイデン氏の支持率は低迷。野党共和党が下院で過半数を握る「ねじれ議会」に加え、財政赤字も拡大傾向にあり、打つ手が限られる中、中間層復活の道は険しさを増している。

「今後10年で黒人コミュニティに対して約800億ドル（約12兆円）、中南米系には約580億ドルの融資拡大につながる」。イエレン財務長官が10月25日の会合で、地域金融への支援を通じた融資促進策を表明すると、会場の自治体関係者らから拍手が湧き起こった。黒人や中南米系といったマイノリティー（少数者）はバイデン氏の重要な支持基盤。しかし、同氏への支持はこうした社会的弱者の間でも伸びていない。世論調査会社ユーガブなどの最新調査では、低所得層の支持率は37%と、全体の39%を下回る。特に物価対策や政府支出で不満が強い。バイデン政権はコロナ経済対策で、児童税額控除の拡大など中・低所得層の支援に力を入れた。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産指数は3カ月ぶりにプラス転換

経済産業省が10月31日に発表した9月の鉱工業生産指数は103.3となり、前月比0.2%上昇した。3カ月ぶりのプラスに転じている。全15業種のうち9業種が上昇したが、なかでも自動車工業や窯業・土石製品工業がけん引役となる。生産の基調判断は「一進一退」として前月から据え置き。

日経平均は大幅反発、一時32000円台を回復

大幅反発。週前半は日本銀行の金融政策決定会合結果を見極めたいとして様子見ムードが強かった。金融緩和政策が大枠維持される結果が伝わると上昇基調へ。11月1日に発表されたトヨタ<7203>の業績見通し上方修正も支援材料となった。米連邦公開市場委員会も波乱なく通過し、週末には一時32000円台を回復したが、連休前でもあり手仕舞い売りも見られた。

日経平均、今週は続伸か、33000円台回復も視野に

続伸か。今週は企業決算発表もピークを迎える。金融政策決定イベントを波乱なく通過し、再び視線は個別業績に向かいそうだ。先週末の米10月雇用統計では市場予想以上に雇用市場の軟化を示す結果となり、米連邦公開市場委員会による追加利上げ見送り観測が強まった。米国株式が上昇した流れを引き継ぎ、国内株式も上昇基調となり、33000円台回復も視野に入りそうだ。

10年債利回りは続伸、日本銀行が長短金利操作の再修正に動く

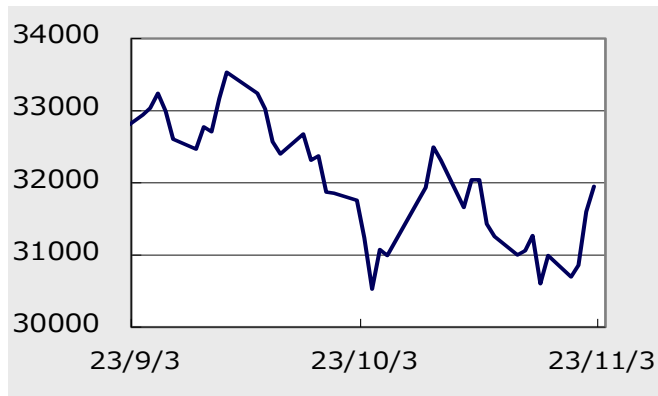
利回りは続伸。金融政策決定会合で日本銀行が長短金利操作の再修正に動いたため、日本国債利回りは急伸。ただ、政策修正は微調整で日銀の金融緩和スタンスに大きな変わりはないとみられた。そこへ2会合連続の米政策金利据え置きと弱めの米経済指標で米長期金利が急低下、日本国債利回りは急反落したが、週間では続伸した。

10年債、今週は反落か、米長期金利の低下に追随

反落か。先週後半の米国で7-9月単位労働コストが予想外に低下し、10月雇用統計も予想以上に弱めの内容だった。インフレ圧力低下への期待で米長期金利は低下を続けた。先週の金曜日が祝日だった日本国債市場はこれを織り込んでいないため、今週前半に先週後半の米長期金利低下を織り込む形で低下し、週間で反落へ。

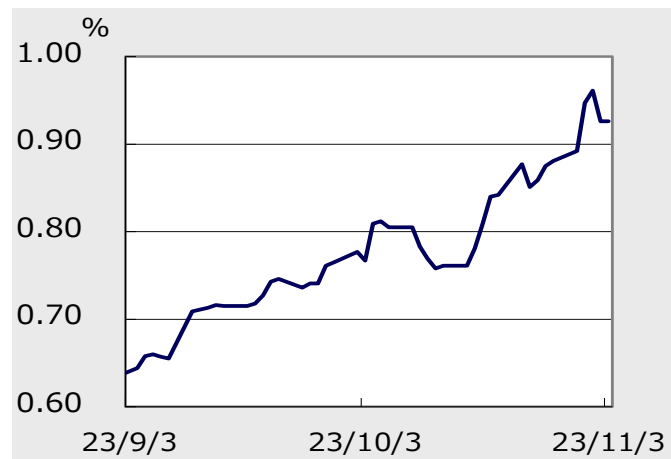
発表日	期間	指標名
11月 09日	09月	国際収支

日経平均株価

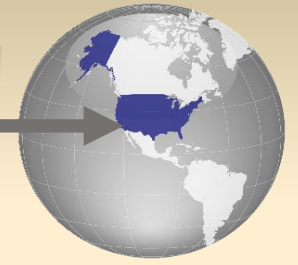


日経平均週末終値	31949.89 円
想定レンジ	32000 ~ 33100 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.92 %
想定レンジ	0.860 ~ 0.925 %



雇用統計は総じて市場予想以上に悪化

米労働省が11月3日に発表した10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比15万人増となり、17万人増程度の市場予想を下回った。失業率は3.9%となり、3.8%程度の市場予想を上振れ。平均時給も前月比0.2%の上昇にとどまり、市場予想をやや下回った。

米国株は大幅反発、FOMCを通過して長期金利が一段低下

大幅反発。連邦準備制度理事会（FRB）が連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の予想通り2会合連続で政策金利据え置きを決定し、パウエル議長会見でも警戒されたほどのタカ派姿勢が示されなかった。これにより、利上げサイクル終了期待が高まり米国株は一段高に。週末発表の雇用統計も労働市場のひっ迫緩和を示し、長期金利の一段の低下につながった。

米国株、今週は堅調推移を予想、長期金利低下で買い安心感

堅調推移を予想。先週の連邦公開市場委員会（FOMC）や連邦準備制度理事会（FRB）議長会見に加えて、雇用統計の下振れを受けて利上げの打ち止め感は一段と強まる状況になっている。長期金利も低下基調を強めており、買い安心感は強まる状況に。今週は大きなイベントもなくリスク要因も乏しい。順調な上昇トレンドを辿ろう。

10年債利回りは低下、利上げ終了観測強まる

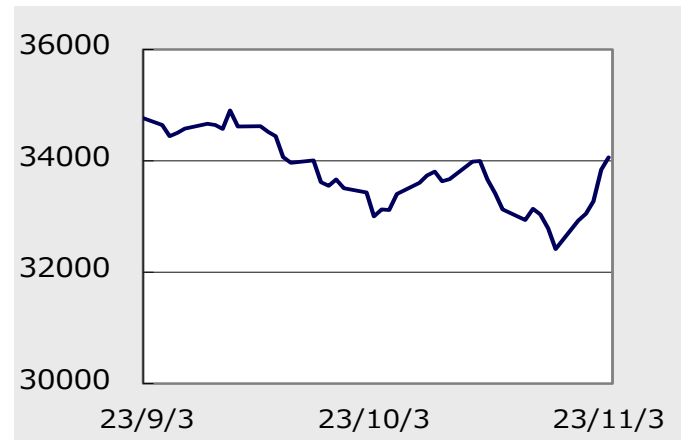
利回りは低下。11月1日公表の米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で「金融政策が経済活動とインフレ率に及ぼす影響の遅れなどを考慮する」との方針が示されたことが要因。累積的な利上げによってインフレ緩和や需要抑制の可能性が高まり、利上げサイクル終了の思惑が広がった。

10年債、利回りは弱含みか、来年後半に利下げ開始の可能性も

利回りは弱含みか。中東情勢が再び悪化し、原油価格が急上昇する可能性は消えていないが、インフレ緩和を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ終了の観測が広がっている。市場参加者の間では2024年後半に利下げ開始との見方も増えており、目先的に債券利回りは弱含みとなる可能性がある。

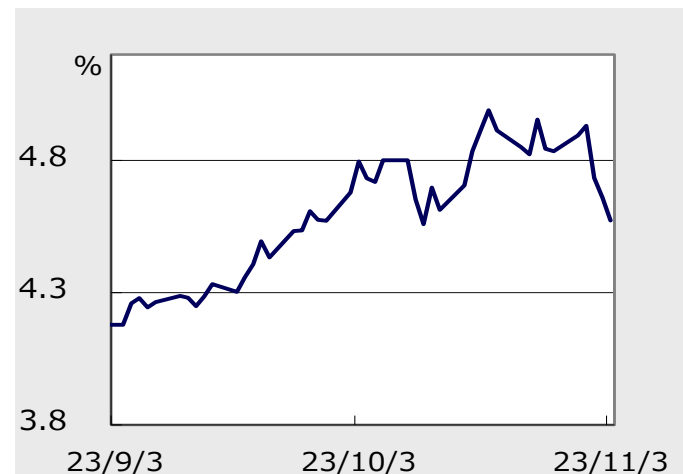
発表日	期間	指標名
11月 09日	前週	新規失業保険申請件数
11月 10日	11月	UM消費者信頼感指数速報
11月 14日	10月	消費者物価指数

NYダウ平均

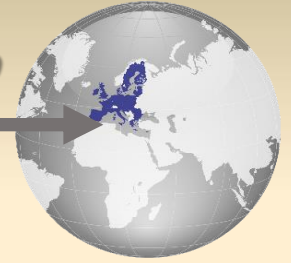


NYダウ週末終値	34061.32	ドル
想定レンジ	34000 ~	34900
		ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.57	%
想定レンジ	4.35 ~	4.75
		%



ユーロ圏GDPはマイナス転落

欧州連合（EU）統計局が10月31日に発表したユーロ圏の7-9月期域内総生産（GDP）は前期比0.1%減となった。年率換算では成長率が0.4%のマイナスで3四半期ぶりにマイナス転落。市場予想は前期比ゼロ%の横ばいであった。ドイツが0.1%減で、フランスは0.1%増だった。

ユーロ円は堅調推移、米利上げ終了観測や株高でユーロ買い強まる

堅調推移。「日本銀行は政策再修正を検討」との報道を受け、日欧金利差縮小観測によるユーロ売り・円買いが一時強まった。しかし、日銀は緩和政策の基本的な枠組みを維持したことからユーロ買い・円売りが再燃。米国の利上げ終了間近との見方から株高となったことも、ユーロ買い・円売りを促したようだ。

ユーロ円、もみ合いか、引き続き中東情勢を注視

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は利上げを休止したが、域内経済情勢の悪化に対する過度な警戒は一服した。リスク回避のユーロ売りは縮小したが、中東情勢に対する市場の関心は引き続き高いことから、事態の早期改善が期待できない場合、リスク選好的なユーロ買い・円売りはある程度抑制されるとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは大幅低下、世界的に金利は低下方向に

利回りは大幅低下。10月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.9%となり、9月の4.3%から低下し、2021年7月以来の低水準となった。また、英中央銀行や米連邦準備制度理事会（FRB）が相次いで政策金利の据え置きを発表し、世界的に利上げの打ち止めムードが強まったことも要因に。

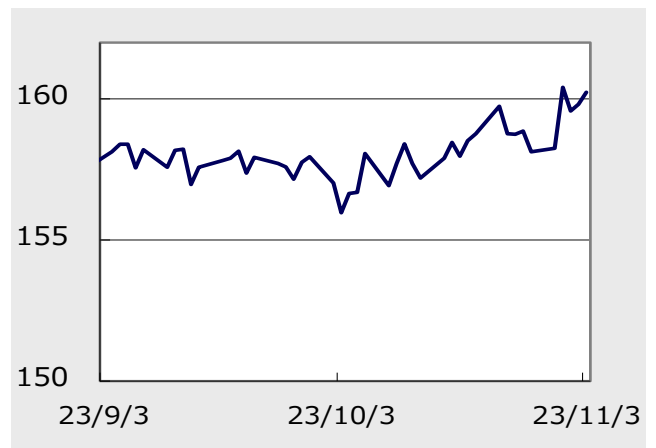
10年債、今週は利回りは低下か、インフレ鈍化基調を映す

利回りは低下か。先週末の米国では雇用統計が総じて労働需給の緩和を示すものとなり、長期金利は一段と低下している。目先は世界的な長期金利の低下基調が強まるものとみられ、足元でインフレ鈍化基調が強まってきている欧州でも、同様な傾向となりそうだ。

経済指標発表予定

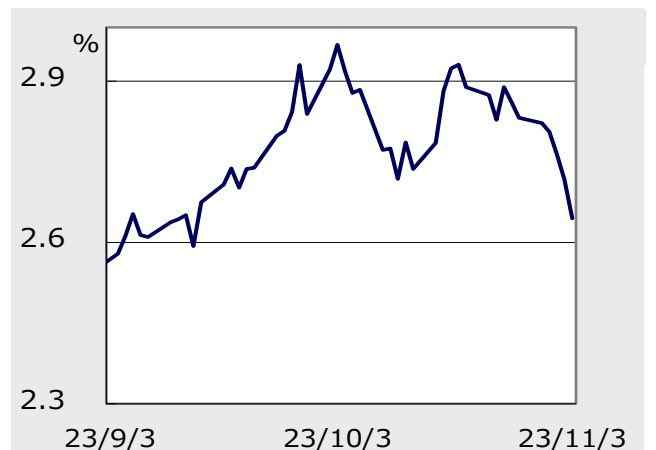
発表日	期間	指標名
11月 08日	09月	欧・小売売上高
11月 10日	3Q	英・国内総生産速報値
11月 10日	09月	英・鉱工業生産指数
11月 14日	11月	欧独・ZEW景況感調査
11月 14日	3Q	欧・域内総生産
11月 14日	10月	英・失業率/失業保険申請件数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.24 円
想定レンジ	158.50 ~ 161.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.65 %
想定レンジ	2.40 ~ 2.70 %

ドル円 為替展望

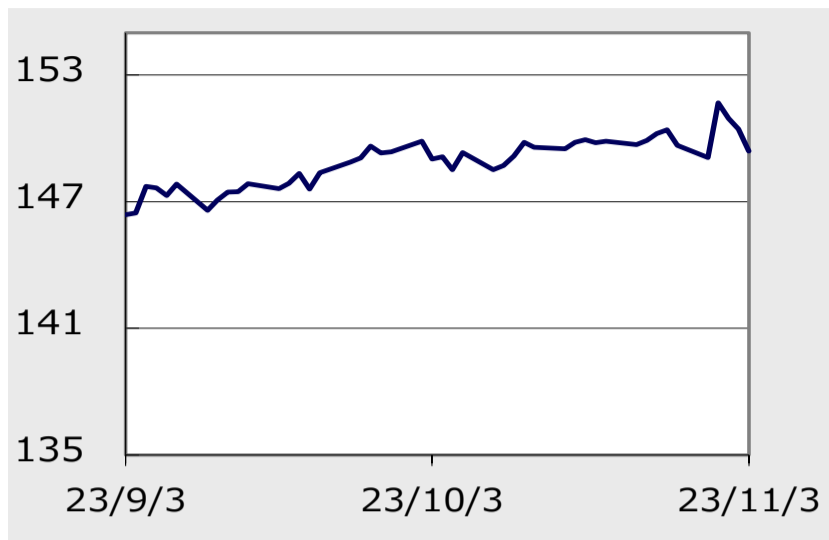
ドル/円 今週の想定レンジ

148.00 ~ 151.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。10月雇用統計の悪化を受けて利上げ終了の思惑が広がり、ドルは積極的に買いづらい展開となろう。原油先物の軟調地合いや米長期金利の低下はドルの上昇を抑える要因とみられる。ただ、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は引き続きインフレ撲滅に前向きなスタンスを堅持していること、日本政府による為替介入に対する警戒感は低下していることから、リスク回避的なドル売り・円買いが一段と拡大する可能性も低いとみられる。

財務省が発表した外国為替平衡操作では、10月3日の円急伸が為替介入でなかったことが明らかになった。1ドル=150円台で米ドル売り・円買いの為替介入が実施される可能性は低いとみられており、新たなドル売り材料が提供されない場合、ドルは下げづらくなりそうだ。



ドル円週末終値 149.39 円

【パウエル米FRB議長講演】(9日開催予定)

パウエル米FRB議長は11月9日に国際通貨基金(IMF)主催の討論会に参加する。金融政策に関して発言した場合、連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見とほぼ同じ内容が予想されるが、10月雇用統計内容に言及する可能性もあろう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
1,999.20ドル

もみ合い、米長期金利低下で後半下げ渋る

もみ合い。中東情勢の緊迫化を受けて週初買いが先行、週央にかけては、米国の長期金利上昇や株高を受けて手仕舞い売りが優勢となる。ただ、週後半には、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の金利低下、雇用統計の下振れなどを手掛かりにして下げ渋る動きとなっている。



NY
原油先物

週末終値
80.51ドル

続落、中東の原油供給への懸念緩和などで

続落。イスラエルとイスラム組織ハマスの武力衝突は続いているが、中東の原油供給に支障が出るとの懸念は和らぐ方向。石油輸出国機構(OPEC)の原油生産が3カ月連続で増加したと伝えられ、米国でも8月原油生産量が月間の過去最高を記録、週間の米原油在庫も予想以上に増えた。原油需給の緩和観測で相場は続落。



10月の製造業PMI、官民データはそろって50を下回る

10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ49.5、49.5となり、それぞれ前月の50.2、50.6から低下したほか、そろって好不況の節目となる50を下回っている。景況感の悪化を受け、当局は第4四半期にも追加の金融緩和に踏み切るとみられている。

人民元はやや強含み、中国の経済対策期待が支援材料に

やや強含み。日本銀行による長短金利操作の再修正で人民元は対円で売られた後、同再修正が微調整だったという認識が強まったところへ、中国の経済対策期待が強まり、対円で人民元は買われ、上昇した。その後、中国の経済対策に対する期待が徐々に後退して人民元は対円で売られたが、週間ではやや強含みに。

人民元今週はもみ合いか、中国政府の経済対策発表を待つ展開に

もみ合いか。今週の中国では10月の貿易統計やインフレ指標が発表されるが、経済の先行き不透明感を払拭することは難しいとみられる。そうした中、予想される中国政府の追加経済対策発表が中国経済の先行きを大きく左右することになるとみられる。市場は中国政府による追加経済対策の発表を待つ形でもみ合う見込みだ。

上海総合指数は強含み、景況感の悪化で上値は重い

強含み。米長期金利の低下基調が外資の流出懸念を後退させた。また、米中関係の改善期待も指数をサポートした。ほかに、追加の景気対策に対する期待の高まりが好感された。一方、指数の上値は重い。景況感の悪化が警戒材料となった。10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、官民データはそろって好不況の節目となる50を下回った。

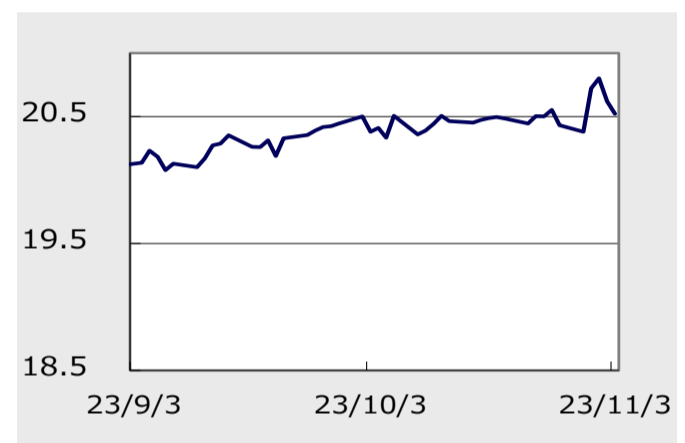
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、米中関係の改善期待や来年の米利下げ観測で

底堅いか。米中関係の改善期待が引き続き好感されよう。また、来年の米利下げ観測を受け、香港当局も追随して金融緩和に踏み切ると期待されている。ほかに、中国当局が第4四半期に預金準備率を引き下げるとの観測が支援材料へ。一方、足元での中国景況感の悪化などが引き続き警戒されよう。

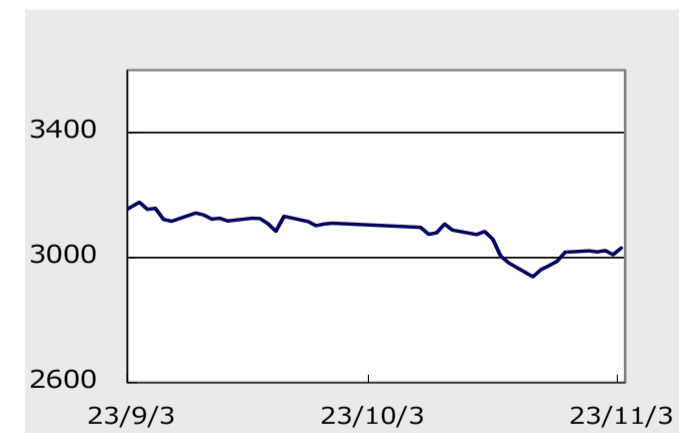
発表日	期間	指標名
11月 09日	10月	消費者物価指数
11月 09日	10月	生産者物価指数
11月 09-15日	10月	資金調達総額
11月 09-15日	10月	新規人民元建て融資
11月 09-15日	10月	マネーサプライM2, M0, M1

人民元円



人民元円週末終値	20.52 円
想定レンジ	20.40 ~ 20.65 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3030.80 Pt
想定レンジ	3000 ~ 3060 Pt



小売売上高は増加に転じる

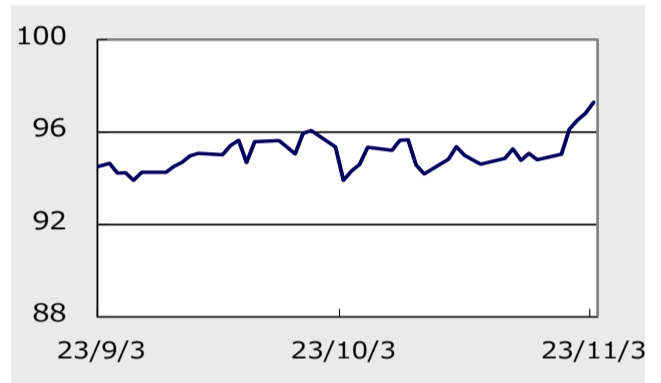
豪統計局が11月3日に発表した第3四半期の小売売上高は前期比0.2%増加して市場予想に沿った結果となっている。これまでは3四半期連続で減少が続いていた。一方、前年同期比では1.7%減となっている。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性を高めさせる材料に。

発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円は上昇、日豪金利差に着目した豪ドル買い・円売り再燃

上昇。日本銀行の金融政策決定が長短金利操作の再修正にとどまり、緩和維持の姿勢が示されたことから、日豪金利差に着目した動きが再燃し、豪ドル買い・円売りが強まる形となった。米国の利上げ終了観測が強まり、米長期金利が低下したことも、リスク選好資産の豪ドル買いにつながる。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は利上げの可能性

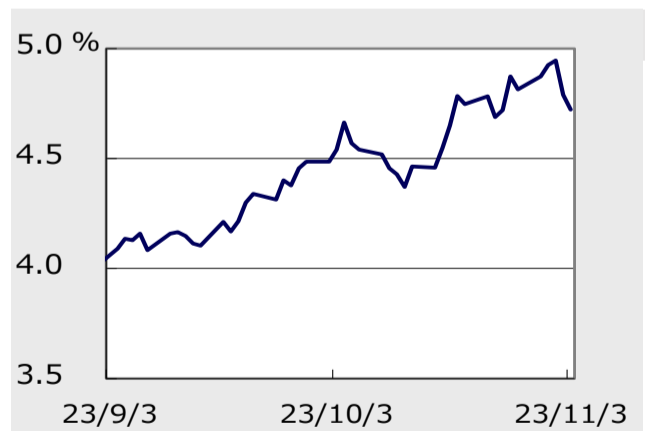
もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では、政策金利の0.25%引き上げが予想されている。声明で「一定の追加引き締めが必要になる可能性」が残れば、豪ドル買いは加速する可能性があるが、声明にサプライズがなければ、いったん豪ドルには利食い売りも増えてきそう。

豪ドル円週末終値	97.29 円
想定レンジ	95.50 ~ 97.50 円

10年債利回りは反落、米長期金利の急低下に追随

利回りは反落。9月小売売上高の予想外の堅調さが確認されて翌週の豪準備銀行（中央銀行）理事会での利上げ観測が一段と強まり、週半ばまで豪国債利回りは上昇した。しかし、米国で2会合連続の政策金利据え置きと弱めの経済指標から米長期金利が急低下を続けると、豪国債利回りは週後半に追随して急反落、週間で反落した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは続落か、米長期金利の先高観測後退を織り込む動きに

利回りは続落か。11月7日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は利上げに動くかもしれないが、今後の経済指標を確認して追加利上げの必要性を慎重に見極める姿勢を確認するだろう。これが豪州の追加利上げ観測に歯止めをかけるとみる。米長期金利の先高観測後退と豪追加利上げ観測の緩和で豪国債利回りは続落へ。

10年国債週末終値	4.72 %
想定レンジ	4.600 ~ 4.725 %



ブラジル概況

Brazil



3会合続けての利下げを実施

ブラジル中央銀行は11月1日の金融政策決定会合にて政策金利を12.75%から12.25%に引き下げた。利下げは3会合連続となる。9月の消費者物価指数伸び率は前年同月比5.19%になり、今年2月以来の高さとなったが、インフレは基調として落ち着いてきており景気への配慮から利下げとなった。

レアル円は続伸、米長期金利の低下基調などを好感

続伸。米長期金利の低下基調がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、レアルの対米ドルの上昇も対円レートを押し上げた。ほかに、中国当局が景気対策を強化するとの観測が対中輸出の拡大期待を高めた。一方、原油価格の下落や内外の景況感の悪化などが足かせとなった。

レアル円、今週は底堅いか、来年の米利下げ観測などで

底堅いか。来年の米利下げ観測が出ていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国当局が追加の金融緩和に踏み切るとの観測も引き続き好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは上値の重い展開も。また、中東情勢の不透明感なども引き続き警戒されよう。

ボベスパ指数続伸、米長期金利の低下やレアル高の進行を好感

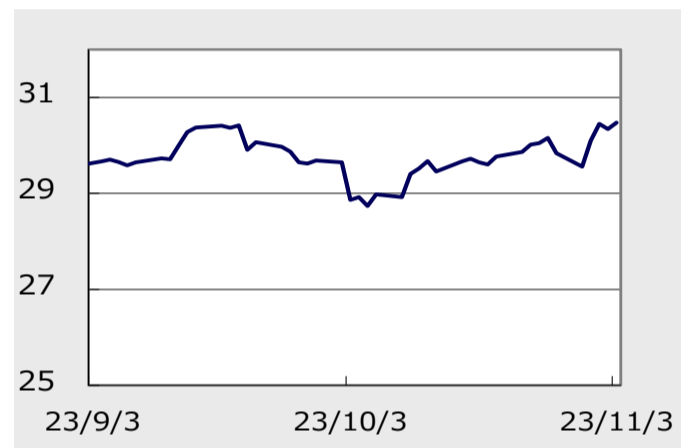
続伸。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、インフレ率の落ち着きなどが追加の利下げ期待を高めた。一方、内外の景況感の悪化が指数の足かせに。10月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の49.0から48.6に低下した。また、中東情勢の先行き不透明感なども警戒された。

ボベスパ指数、今週は買い優勢か、来年の米利下げ観測などが支援材料へ

買い優勢か。来年の米利下げ観測を受け、外資の流出懸念が後退する見通しだ。また、通貨レアルが対米ドルで一段と上昇した場合、ブラジル株への買いは継続も。ほかに、中国当局が追加の金融緩和に踏み切るとの観測が対中輸出の拡大期待を高めよう。一方、足元での景況感の悪化などが引き続き圧迫材料となる見通しだ。

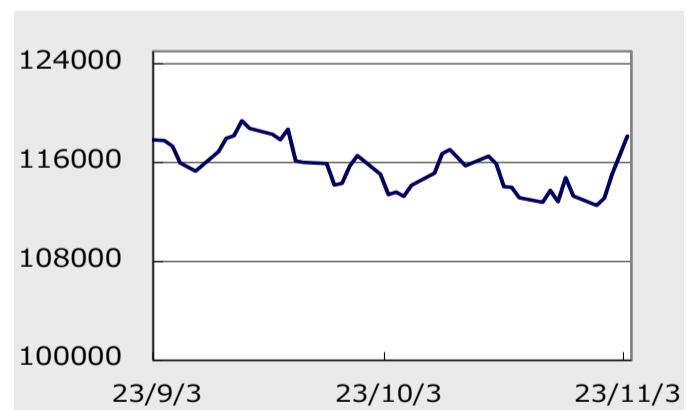
発表日	期間	指標名
11月 08日	10月	FGV消費者物価指数
11月 08日	~11/7	FGV消費者物価指数
11月 08日	09月	基礎的財政収支
11月 08日	09月	純債務対GDP比
11月 09日	09月	小売売上高
11月 10日	~11/7	FIPE消費者物価指数
11月 10日	10月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円

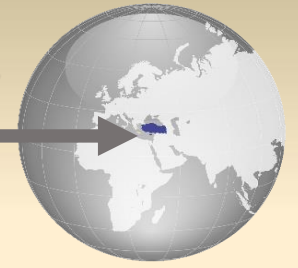


レアル円週末終値	30.48 円
想定レンジ	29.68 ~ 31.28 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	118159.97 Pt
想定レンジ	114600 ~ 125000 Pt



弱含み、高金利による国内経済圧迫を懸念

弱含み。トルコ中央銀行の累積的な利上げはインフレ抑制につながるものの、例外的な高金利が続くことで企業活動は抑制されとの懸念が生じたことが要因。中東情勢の改善が期待されているものの、緊張状態が長く続いた場合、リスク選好的なリラ買いは縮小するとの見方が多いことも対円でのリラ買いを抑制したようだ。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米利上げ終了観測が台頭し、米長期金利は低下したが、このような状態がしばらく続いた場合、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いは縮小するとみられる。この場合、リスク回避のリラ売り・円買いも縮小し、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

10年債利回りは強含み、リスク回避的な取引が続く

利回りは強含み。中東情勢の悪化が引き続き警戒されており、国内債券市場への資金流入は増えていないことが債券利回りの低下を阻んだ。原油高は一服し、為替相場に大きな動きはないものの、高金利通貨であるリラの需要は増えていないため、通貨高を期待した債券投資は一部にとどまった。

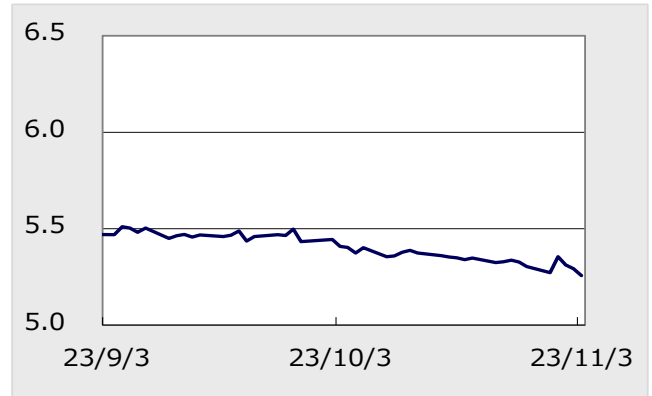
10年債利回りは下げ渋りか、地政学的リスク増大の可能性残る

利回りは下げ渋りか。イスラエル軍によるガザ地区における地上作戦拡大が警戒されており、中東地域における地政学的リスクの増大が懸念されている。イスラエルが大規模な攻撃に踏み切らない場合でも緊張状態が長く続いた場合、国内債券市場への資金流入は減少し、債券利回りは全般的に下げ渋る可能性がある。

トルコ、駐イスラエル大使召還＝大統領、ネタニヤフ氏批判

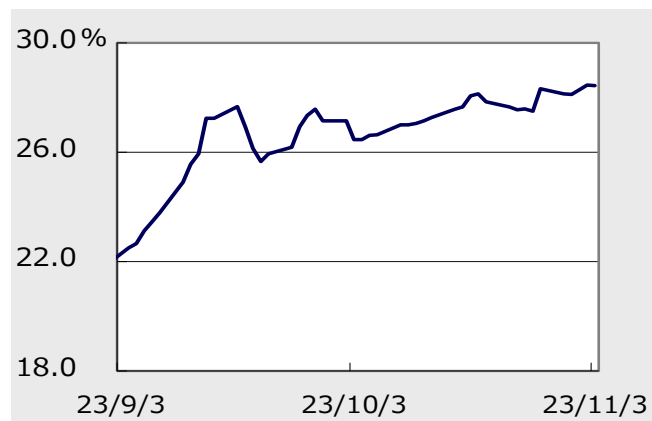
【イスタンブール時事】トルコ外務省は4日、パレスチナ自治区ガザで市民が多数犠牲になっているイスラエルの軍事作戦に抗議し、駐イスラエル大使を召還すると発表した。声明で「停戦の呼び掛けを拒否し、継続的な人道支援物資の搬入を妨げている」とイスラエルを非難した。トルコのメディアによると、エルドアン大統領はこれに先立ち、訪問先のカザフスタンからの帰途に記者団に対し、イスラエルとイスラム組織ハマスとの戦闘を巡り「外交的なあらゆる手段」を使って停戦実現を模索していると指摘。ただ、イスラエルのネタニヤフ首相については「もはや話ができる相手ではない。もう彼を見捨てた」と痛烈に批判した。エルドアン氏はこれまでもハマスを「テロ組織ではない」と擁護している。イスラエル外務省はトルコによる大使召還を受け、「テロ組織ハマスにくみする新たな一歩だ」と反発した。これまでに、ヨルダンやバーレーンなども駐イスラエル大使の召還を決定した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.26 円
想定レンジ	5.24 ~ 5.30 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.44 %
想定レンジ	28.00 ~ 28.80 %



ロシア概況

Russia



続伸、米長期金利の低下基調などで

続伸。米長期金利の低下基調がルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も対中輸出の拡大期待を高めた。ほかに、ルーブルの対米ドルの上昇が対円レートを押し上げた。一方、米国が一部のロシアの企業及び個人を制裁リストに追加したことが嫌気された。

ルーブル円、今週は強含みか、来年の米利下げ観測が支援材料へ

強含みか。来年の米利下げ観測が浮上していることがルーブルの支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を強化するとの期待も引き続き好感される見通しだ。一方、米国が対口制裁を追加したことが引き続き圧迫材料へ。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。

MOEXロシア指数、弱含み、米国が対口制裁を追加

弱含み。米国が一部のロシアの企業と個人を制裁リストに追加したことが嫌気された。また、原油価格の下落も資源セクターの売り手掛かりとなった。ほかに、内外の景況感の悪化などが警戒された。一方、指数の下値は限定的。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も好感された。

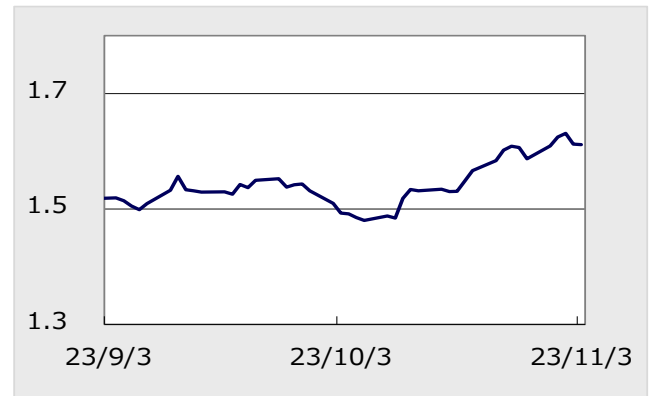
MOEXロシア指数、底堅いか、来年の米利下げ観測などで

底堅いか。来年の米利下げ観測が高まっていることが外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、内外の景況感の悪化などが引き続き警戒されよう。また、中東情勢の不透明感なども引き続き圧迫材料となろう。

ロシア石炭の輸入比率半減=セメント用、禁輸措置で一 2 2 年度

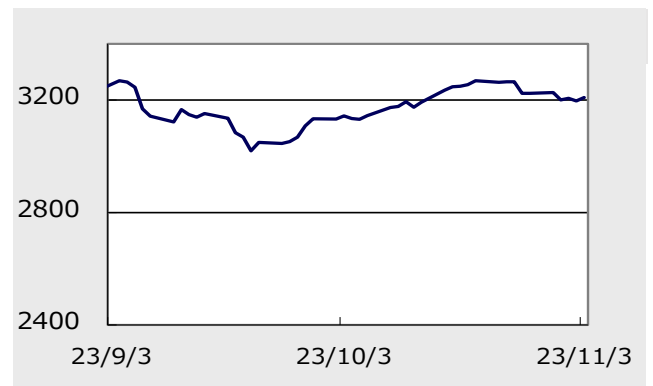
セメント製造に使う輸入石炭に占めるロシア産の比率が、2022年度は前年度に比べ半減し、全体の約4分の1まで低下していたことが分かった。例年、輸入量の5割近くを占めてきたロシア産石炭だが、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた禁輸措置により、05年度以降で最低水準に落ち込んだ格好だ。セメント各社は、石灰石などのセメント原料を高温で焼成するために石炭を利用している。このうちロシア産は14年度には51.0%と過半を占め、その後も40%台後半で推移してきた。しかし、岸田政権はロシアに対する制裁の一環として、昨年4月にロシア産石炭の輸入を段階的に禁止すると表明。これを受け、セメント業界もロシア産からの切り替えを進めている。セメント協会の集計によると、22年度の輸入量計651万4000トンのうち、ロシア産が占める割合は25.5%。21年度の47.7%からほぼ半減した。ただ、セメント各社はより価格の高いオーストラリア産やインドネシア産の石炭の代替調達を強いられており、業績圧迫の一因となっている。(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.61 円
想定レンジ	1.572 ~ 1.652 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3208.63 Pt
想定レンジ	3190 ~ 3230 Pt



インド概況

India



10月の製造業PMIは55.5、8カ月ぶりの低水準

10月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の57.5から55.5に低下し、8カ月ぶりの低水準を記録。また、9月の主要8産業の生産高増加率も前月の12.1%から8.1%に鈍化した。景況感の悪化が目立っているなか、当局は追加の景気対策に踏み切ると期待されている。

発表日	期間	指標名
11月 10日	09月	鉱工業生産
11月 13日	10月	消費者物価指数

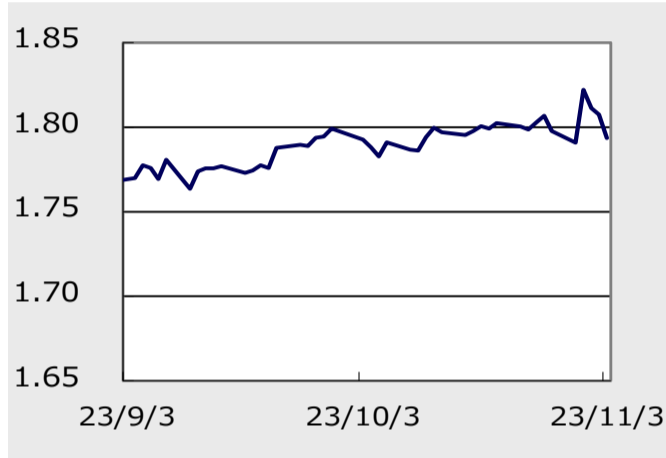
インドルピー円は弱含み、リスク選好的なルピー買いは縮小

弱含み。米国の利上げ終了観測が台頭し、米長期金利は低下したが、中東情勢の悪化が引き続き警戒されており、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小。この局面で米ドル買い・円売りの取引は若干縮小したことから、ルピーの対円レートはさえない動きとなったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、主要国の株価指数をにらんだ相場展開に

下げ渋りか。短期的には欧米、アジアの主要国の株価指数を意識した取引が主体となりそうだ。イスラエルによる大規模な攻撃が行われない場合、中東地域における地政学的リスクはやや軽減される可能性がある。この場合、主要国の株高が想定され、リスク回避的なルピー売り・円買いは縮小する可能性がある。

インドルピー円

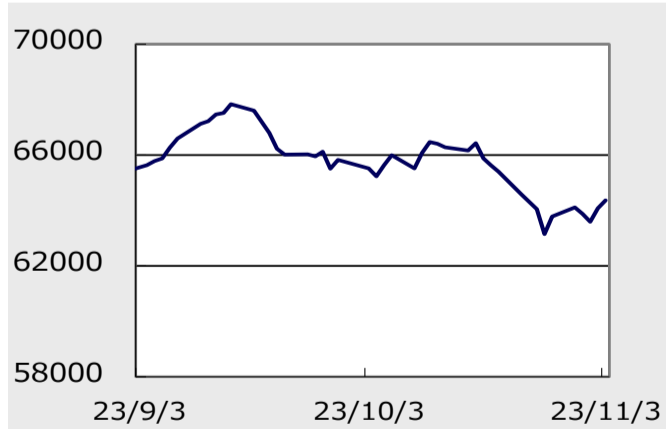


SENSEX指数強含み、米利上げの終了期待などを好感

強含み。米利上げの終了期待の高まりが好感され、買いは優勢となった。また、成長率の加速観測も支援材料。ほかに、海外市場の上昇が買い安心感を与えた。一方、指数の上値は重い。経済指標の悪化が警戒された。9月の主要8産業の生産高増加率は前月の12.1%から8.1%に鈍化。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせとなった。

発表日	期間	指標名
11月 10日	09月	鉱工業生産
11月 13日	10月	消費者物価指数

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は強含みか、外資の流出懸念の後退で

強含みか。来年の米利下げ観測の高まりを受け、外資の流出懸念が後退する見通しだ。また、当局が景気対策を強化するとの期待も引き続き好感されよう。一方、足元での景況感の悪化が引き続き警戒されよう。大多数の10月の経済指標は予想以上に悪化している。また、外国人投資家の売りが継続した場合、上値の重い展開も。

日本株 注目スクリーニング

ナスダック上昇や米長期金利低下でグロース株にはリバウンド期待

■米ナスダック指数は6日続伸

先週末にかけて米ナスダック指数は6日続伸、先週の同指数は4週間ぶりの反発となっている。さらに、雇用統計の下振れを受けて先週末の米10年債利回りは4.5%台にまで低下してきており、国内グロース株に関しても買い安心感が一段と強まる状況になってきている。着実な収益成長が続いているグロース株のなかで、とりわけ、年初から株価の調整色が強まっている銘柄などには、リバウンド余地が大きいとの期待が高まりそうだ。

スクリーニング要件としては、①昨年末比での株価下落率が30%以上、②前期実績・今期見通しともに営業2ケタ増益、③PBRが3倍以上。

■株価下落率の大きいグロース株

コード	銘柄	市場	11/2株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2170	リンク&モチベーション	プライム	413.0	467.0	5.03	-35.97	23.57
2353	日本駐車場開発	プライム	210.0	731.6	5.84	-32.26	15.03
2371	カカクコム	プライム	1,467.5	3,012.5	6.17	-30.52	91.49
2471	エスプール	プライム	371.0	293.1	3.64	-57.06	30.73
2980	SREHD	プライム	2,277.0	367.9	3.35	-31.21	88.49
3187	サンワカンパニー	グロース	772.0	148.0	5.16	-44.26	41.17
3769	GMOペイメント	プライム	6,671.0	5,107.2	5.81	-38.91	163.08
3925	ダブルスタンダード	プライム	1,393.0	189.2	4.14	-37.45	127.48
4193	ファブリカコミュ	スタンダード	2,082.0	105.1	3.50	-47.16	167.75
5242	アイズ	グロース	2,263.0	21.5	4.38	-30.15	122.09
6071	IBJ	プライム	644.0	270.5	3.42	-34.29	37.14
6184	鎌倉新書	プライム	591.0	230.4	6.65	-41.66	15.27
6200	インソース	プライム	905.0	771.5	12.44	-41.80	30.88
6338	タカトリ	スタンダード	5,053.0	276.2	4.29	-37.75	293.02
7094	NexTone	グロース	1,428.0	139.8	3.88	-68.05	72.00
7685	BuySellTechnologies	グロース	3,350.0	485.4	5.98	-37.50	191.80
9211	エフ・コード	グロース	1,160.0	57.2	6.59	-52.77	51.21

(注) 株価騰落率は昨年末終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：インバウンドと価格改定効果で菓子・スイーツ関連に注目

■年度後半の菓子需要の高まりも期待

堅調なインバウンド需要のなかで、海外観光客が大量購入する土産物に菓子・スイーツがある。日本のチョコレートやスナックなどの菓子は、海外と比較して味が豊富なことが特徴で、抹茶味などはその典型となっている。

チョコレートやスナック、アイスクリームなどの菓子・スイーツは和菓子・洋菓子、おつまみ分野で多彩な商品が活況されており、原材料高から価格改定も進んで寿スピリッツ<2222>など好業績銘柄も散見される。

菓子需要は秋の行楽シーズンや年末年始や2月のバレンタインデーなどの年度後半に高まる傾向があり、相場的にも注目されやすいタイミングとなってきている。

■主な「菓子・スイーツ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/2終値 (円)	概要
2201	森永製菓	プライム	5453	伝統的にチョコ・ビスケット・アイスに強い。
2204	中村屋	スタンダード	3095	和菓子・中華まん・カレーが主力。
2206	江崎グリコ	プライム	4549	「ポッキー」で有名な菓子大手。オフィス向けも独自開拓。
2207	名糖産業	プライム	1619	チョコレート・バウムクーヘン・アイスクリームに強い。
2208	ブルボン	スタンダード	2270	ビスケット・米菓・チョコなど多彩なラインナップ。上期業績は上振れ着地。
2209	井村屋グループ	プライム	2330	「肉まん」とともに冷菓の「あずきパー」が看板。
2211	不二家	プライム	2503	「カントリーマアム」はインバウンドの人気商品に。
2212	山崎製パン	プライム	3202	「まるごとバナナ」など洋・和菓子展開。子会社に「東ハト」。
2216	カンロ	スタンダード	2270	キャンディ・のど飴・グミのトップメーカー。
2220	亀田製菓	プライム	3915	「柿の種」「ハッピーターン」などコメ原料商品に特徴。
2221	岩塚製菓	スタンダード	5120	せんべい・あられ・おかきの老舗。24年3月期業績見通しを上方修正。
2222	寿スピリッツ	プライム	2082	地域限定ブランド菓子製造に特徴。24年3月期業績見通しを上方修正。
2226	湖池屋	スタンダード	8510	「コイケヤポテトチップス」を前期にリニューアル。業績好調。
2229	カルビー	プライム	2683	スナック菓子の最大手企業。海外事業開拓に積極的。
2268	B-Rサーティワンアイスクリーム	スタンダード	4150	アイスクリームチェーン大手。英国企業と不二家<2211>の合併。
2269	明治ホールディングス	プライム	3771	菓子・乳業最大手。アイス・チョコに強みを持つ。
2899	永谷園ホールディングス	プライム	2310	ホットケーキミックスやグミ「HARIBO」を展開。
2922	なとり	プライム	2004	おつまみ最大手だが、大人のおやつ菓子としての側面も。
2937	サンクゼール	グロース	3400	久世福商店でせんべいなど多彩な菓子を取扱う。
4914	高砂香料工業	プライム	3305	ガムやグミ・キャンディ・水菓子にフレーバーを提供。
4958	長谷川香料	プライム	3250	菓子、スナック、アイスクリームにフレーバー提供

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

フューチャー〈4722〉プライム

次世代 banking システム導入プロジェクトがスタート

■過去4年の営業利益平均成長率は25%

独立系のITコンサルティングファーム。経営戦略とIT戦略の両輪で考えるという理念のもと、多種多様な業種・業界の顧客の未来価値を最大化させることをミッションに事業を展開している。23年12月期予想を含む直近4期では平均で売上高は7%、営業利益は25%の成長を実現している。

■第3四半期累計の売上高は前年同期比11.6%増

23年12月期第3四半期累計の売上高は前年同期比11.6%増の442.22億円、営業利益は同10.9%増の103.83億円となった。小売業の調達・製造・品質管理を一貫してデータ管理するプラットフォームの設計、アパレル業の基幹システムの刷新、新聞社グループのDX推進のグランドデザインのほか、食品卸や公共サービス業における基幹システム、ITインフラの刷新に係る設計・開発を行う等、引き続き多種多様な顧客の案件を獲得・推進した。これらに加え、複数の金融機関の参加が見込まれている地域金融機関向け次世代 banking システム導入プロジェクトがスタートしている。

★リスク要因

大型プロジェクトにおける開発遅延・トラブル発生など。

売買単位	100 株
11/2終値	1733 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4722：日足

第3四半期決算発表以降、株価は上昇傾向に転じている

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連	45,389	12.9%	6,523	6,710	10.9%	4,557	101.94
2020/12連	44,311	-2.4%	5,235	5,438	-19.0%	3,795	85.49
2021/12連	48,698	9.9%	9,000	9,289	70.8%	6,369	143.94
2022/12連	53,738	10.3%	12,229	12,574	35.4%	9,236	104.32
2023/12連予	59,500	10.7%	13,800	-	-	9,660	109.08

日本株 注目銘柄2

日本特殊陶業〈5334〉プライム

上期業績は堅調に推移、下期の想定為替レートは保守的な前提

■上期の営業利益は前年同期比6.4%増

スパークプラグで世界最大のシェアを有する企業。10月30日に24年3月期上期決算を発表しており、上期業績は売上収益が前年同期比7.9%増の3011.52億円、営業利益が同6.4%増の570.09億円で着地した。半導体供給不足の緩和やコロナ禍からのリバウンド需要による自動車生産が回復傾向にあり、これが同社の上期業績をけん引。また為替レートが円安に進んだことも利益を押し上げた。また、24年3月期の営業利益見通しは従来の965億円から1100億円に上方修正した。そのほか、24年3月期配当予想を1株あたり133円から160円へ増配修正しており、配当利回りは11月2日終値で4.8%と高水準。

■長期的な事業ポートフォリオの再構築に期待

下期の想定為替レートは1ドル=140円、1ユーロ=150円と足元の為替レートと比べ保守的な前提となっている。同社主力製品は内燃機関を搭載した自動車で用いられ、電気自動車では利用されなくなる。長期的には事業ポートフォリオの転換が必要だが、自社の技術を生かして「環境・エネルギー」、「モビリティ」、「医療」、「情報通信」の4分野に今後注力する方針を示している。

★リスク要因

急激な円高シフトの動きなど。

売買単位	100 株
11/2終値	3330 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5334 : 日足

25日線および75日線を上回って推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	426,073	0.2%	48,447	44,749	-21.0%	33,698	163.06
2021/3連I	427,546	0.3%	47,389	52,001	16.2%	38,367	188.59
2022/3連I	491,733	15.0%	75,512	83,642	60.8%	60,200	296.04
2023/3連I	562,559	14.4%	89,219	93,384	11.6%	66,293	326.09
2024/3連I予	607,000	7.9%	110,000	116,000	24.2%	81,000	400.65

日本株 注目銘柄3

ディスコ〈6146〉プライム

パワー半導体が好調で全体を下支え

■第2四半期業績は減収減益

10月19日に発表した2024年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比9.3%減の1262.60億円、営業利益は同18%減の450.09億円だった。足元の業績については、スマートフォンやパソコンなどの半導体需要は低調だが、EVシフトが大きなドライバーとなり、パワー半導体が全体を下支えしている。また、今後については生成AI向けの需要が顕在化するとみられる。

■調整一巡感が意識されやすい

株価はスマートフォン向けなどの需要停滞で半導体製造装置の販売が低調なことが嫌気される場面も見られたが、9月の直近安値水準での底堅さが意識されている。先週末には6%超の上昇で75日線を上回り、25日線を捉えてきた。週足では上向きで推移する13週線を下放れ、26週線に接近する場面も見られたが、長い下ヒゲを残す格好から13週線水準を回復しており、調整一巡感が意識されやすい。米ハイテク株の出直り基調も支援材料となるか。

★リスク要因

ハイテク企業の投資意欲減退。

売買単位	100 株
11/2終値	27960 円
業種	機械

■テクニカル分析



6146 : 日足

75日線突破から25日線を捉える。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	141,083	-4.4%	36,451	38,314	-1.7%	27,653	769.56
2021/3連	182,857	29.6%	53,106	53,629	40.0%	39,091	1,085.47
2022/3連	253,781	38.8%	91,513	92,449	72.4%	66,206	1,835.02
2023/3連	284,135	12.0%	110,413	112,338	21.5%	82,891	2,296.41
2024/3連予	-	-	-	-	-	-	-

日本株 注目銘柄4

竹内製作所〈6432〉プライム

小型建設機械が主力・設備投資による増産効果にも期待

■売上高は北米向け55%・欧州向け41%

小型建設機械メーカー。ミニショベル（製品質量6トン未満）、油圧ショベル（製品質量6トン以上）、クローラーローダーなどが主力製品。ミニショベルは1971年に同社が世界で初めて開発した。クローラーローダーは「小型のブルドーザー」とも言われ、タイヤ駆動をクローラー式（=無限軌道式）に改め1986年に同社が世界で初めて開発した。地域別売上高は北米が55%、欧州が41%、日本は1%（23年2月期）。上半期営業利益は前年同期比81.9%増の169.69億円。売上高、利益とも上半期として過去最高。水道管などの生活インフラ工事が堅調。為替も追い風となった。

■今期売上高・利益は過去最高の予想

24年2月期営業利益は前期比56.0%増の331億円予想。半導体不足の影響が解消することに加え、円安の効果もあり、過去最高の売上高・利益を予想している。同社は中期経営計画で25年2月期売上高2400億円を目標に掲げており、実現に向け設備投資を進めている。段階的に稼働率を高める計画の米国工場と青木工場は25年2月期にはフル稼働に入る予定で、収益拡大に寄与しそうだ。株価はやや調整場面だが業績は好調だ。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
11/2終値	4320 円
業種	機械

■テクニカル分析



6432：日足

7月以降は4000円台前半が下値支持帯となっている。値固め完了から好業績を織り込む相場展開となるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	115,913	5.2%	12,649	12,403	-20.0%	9,091	190.64
2021/2連	112,254	-3.2%	13,207	13,298	7.2%	9,765	204.78
2022/2連	140,892	25.5%	17,764	18,080	36.0%	13,348	279.91
2023/2連	178,966	27.0%	21,221	21,379	18.2%	15,979	335.19
2024/2連予	205,000	14.5%	33,100	33,200	55.3%	24,200	507.68

日本株 注目銘柄5

ユニ・チャーム〈8113〉プライム

ペット用品やおむつなど好採算商品が伸びる

■中国ではペットケア事業が好調

足もとの業績は、2023年12月期第2四半期の売上高が前年同期比7.7%増の4539.37億円、営業利益は同6.0%増の587.47億円だった。コロナ対策のマスク販売が減少したが、ペット用品やおむつなど好採算商品の販売を伸ばした。また、原材料高が減益要因となったが、価格転嫁および数量増で補った。景気減速が懸念される中国においては、紙おむつの生産を中低価格から高価格帯へシフトしている効果が表れているほか、ペットケア事業が好調である。なお、11月7日に2023年12月期第3四半期決算の発表が予定されている。

■決算を受けた修正リバウンドに期待

株価は第2四半期決算を受けて買われたが、その後は調整が続き、10月24日には5001円まで売られた。ただし、5000円処での底固めを経て、直近でリバウンドを見せている。第3四半期を受けた修正リバウンドに期待したい。

★リスク要因

中国経済の悪化。

売買単位	100 株
11/2終値	5257 円
業種	化学

■テクニカル分析



8113：日足

25日線を突破し200日線に接近。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/12連I	714,233	3.8%	-	69,538	-24.1%	46,116	77.53
2020/12連I	727,475	1.9%	-	95,849	37.8%	52,344	87.60
2021/12連I	782,723	7.6%	-	121,977	27.3%	72,745	121.78
2022/12連I	898,022	14.7%	-	115,708	-5.1%	67,608	113.61
2023/12連I予	963,500	7.3%	141,000	137,500	18.8%	80,900	136.78

(百万円)

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
11月8日	水	14:00	景気一致指数(9月)	114.7	114.6		
		14:00	景気先行CI指数(9月)	108.7	109.2		
		15:00	コール市場残高(10月、日本銀行)				
			DAIWA CYCLEが東証グロースに新規上場(公開価格:1610円)				
		16:00	独・CPI(10月)		0%		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(9月)		-12%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(GP-DI)(10月)		045%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-SX)先週		045%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(9月)	137億リアル	-228億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(9月)		59.9%		
		21:00	ブ・小売売上高(9月)		-0.2%		
		24:00	米・卸売在庫(9月)		0%		
			欧・ユーロ圏財務相会合				
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演				
			米・10年債入札				
			独・10年債入札				
			英・30年インフレ連動債入札				
		11月9日	木	08:50	国際収支(経常収支)(9月)	3兆8億円	2兆2797億円
				08:50	貸出動向 銀行計(10月)		32%
				08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(10月)		29%
08:50	対外・対内証券投資(先週)						
08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(10月30、31日分)						
11:00	東京オフィス空室率(10月)				61.5%		
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(10月)				49.9		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(10月)				49.5		
17:35	植田日銀総裁が英フィナンシャル・タイムズ(FT)主催のイベントで基調インタビュー						
	保険監督者国際機構(IAIS)年次総会(10日まで)						
10:30	中・消費者物価指数(10月)			-0.2%	0%		
10:30	中・生産者物価指数(10月)			-2.9%	-2.5%		
22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)						
28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表			11.25%	11.25%		
	中・資金調達総額(10月、15日まで)				4兆1227億元		
	中・マネーサプライ(10月、15日まで)						
	中・元建て新規貸出残高(10月、15日まで)				2兆3118億元		
	米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がパネル討論会に参加						
	米・アトランタ連銀総裁とリッチモンド連銀総裁が座談会に参加						
	欧・欧州連合(欧)財務相理事会						
	欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告						
	米・30年債入札						
11月10日	金	08:50	マネーストック(10月)				
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)				
		16:00	英・GDP速報値(7-9月)		0.6%		
		16:00	英・鉱工業生産指数(9月)		-0.7%		
		16:00	英・商品貿易収支(9月)		-159.5億ポンド		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.23%		
		17:30	香港・GDP(7-9月)		4.1%		
		21:00	印・鉱工業生産(9月)		10.3%		
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA(10月)		0.26%		
		24:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(11月)		63.8		
		28:00	米・財政収支(10月)		-1710億ドル		
			米・ダラス連銀総裁が講演				
			米・アトランタ連銀総裁が講演				
			欧・欧財務相理事会				
	伊・3年債、7年債入札						
11月11日	土		米・アトランタ連銀総裁が討論会で司会				
			中・「独身の日」				
11月12日	日		米・アジア太平洋経済協力(APEC)財務相会合(13日まで)				
11月13日	月	08:50	国内企業物価指数(10月)		-0.3%		
		21:00	印・CPI(10月)		50.2%		
11月14日	火	08:30	豪・ウエストパック消費者信頼感指数(11月)		82.0		
		09:30	豪・NAB企業景況感指数(10月)		11		
		16:00	英・失業保険申請件数(10月)		204万件		
		16:00	英・失業率(10月)		4.0%		
		19:00	独・ZEW景況感調査(11月)		-1.1		
		19:00	欧・ZEW景況感調査(11月)		2.3		
		19:00	欧・GDP改定値(7-9月)		-0.1%		
		22:30	米・CPI(10月)		0.4%		
		22:30	米・CPIコア指数(10月)				

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350